

財 政 状 況

第 150 号

令和 4 年 12 月 1 日

(北海道公報別冊)

目 次

第 1	令和 3 年度決算の状況	1
1	概要	1
2	一般会計	1
(1)	歳入	2
(2)	歳出	5
3	特別会計	11
4	健全化判断比率等の状況	12
第 2	令和 4 年度財政運営の状況	14
1	あらまし	14
2	一般会計	14
(1)	歳入予算	14
(2)	歳出予算	16
3	特別会計	18
第 3	道税の住民負担等の状況	20
1	令和 3 年度道税決算の状況	20
2	令和 4 年度上半期における道税の状況	21
3	道民負担の状況	22
第 4	財産、道債及び一時借入金	24
1	財産	24
2	道債	29
3	一時借入金	33
第 5	公営企業の業務の状況	34
1	北海道公共下水道事業会計	34
2	北海道流域下水道事業会計	40
3	北海道電気事業会計	46
4	北海道工業用水道事業会計	52
5	北海道病院事業会計	58
資	料	
1	令和 4 年度予算の補正の状況（令和 4 年 9 月 30 日現在）	64
2	令和 4 年度会計別予算の補正の状況（令和 4 年 9 月 30 日現在）	66
3	決算状況の推移（一般会計）	67
4	歳入決算の推移（一般会計）	67
5	目的別歳出決算の推移（一般会計）	68
6	性質別歳出決算の推移（一般会計）	69

第1 令和3年度決算の状況

1 概要

令和3年度の財政運営の状況については、第147号、第148号及び第149号で予算を中心として説明しましたが、本号では、その決算の概要について説明します。

一般会計及び公営企業会計以外の12特別会計を合わせた令和3年度の決算は、第1表に示すとおり、歳入総額4兆5,638億7千7百万円、歳出総額4兆5,125億1千2百万円となり、前年度と比較しますと歳入が、1,650億9千6百万円(3.5%)の減、歳出が1,618億3百万円(3.5%)の減となっています。

第1表 令和3年度決算の状況

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比 較	
			(A - B)	(A / B)
(歳入) A				
一般会計				%
予算額	3,850,482,244	3,915,280,952	△ 64,798,708	98.3
決算額	3,523,871,937	3,623,791,625	△ 99,919,688	97.2
特別会計				
予算額	1,035,897,582	1,097,192,214	△ 61,294,632	94.4
決算額	1,040,005,882	1,105,182,430	△ 65,176,548	94.1
歳入計				
予算額	4,886,379,826	5,012,473,166	△ 126,093,340	97.5
決算額	4,563,877,819	4,728,974,055	△ 165,096,236	96.5
(歳出) B				
一般会計				
予算額	3,850,482,244	3,915,280,952	△ 64,798,708	98.3
決算額	3,482,952,944	3,591,080,707	△ 108,127,763	97.0
特別会計				
予算額	1,035,897,582	1,097,192,214	△ 61,294,632	94.4
決算額	1,029,559,718	1,083,235,693	△ 53,675,975	95.0
歳出計				
予算額	4,886,379,826	5,012,473,166	△ 126,093,340	97.5
決算額	4,512,512,662	4,674,316,400	△ 161,803,738	96.5
(歳入歳出決算額差引額) C = A - B				
一般会計	40,918,993	32,710,918	8,208,075	125.1
特別会計	10,446,164	21,946,737	△ 11,500,573	47.6
計	51,365,157	54,657,655	△ 3,292,498	94.0

2 一般会計

一般会計の決算は、第2表に示すとおり、歳入総額3兆5,238億7千1百万円に対し、歳出総額3兆4,829億5千2百万円で、歳入歳出差引額(形式収支)は409億1千8百万円となり、このうち翌年度への繰越事業に充てる財源80億8千4百万円を差し引いた実質収支額は、328億3千4百万円の黒字となりました。(なお、この中には後日国に返還が必要な「新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金」及び「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」の剰余額215億2千万円を含みます。)

また、令和2年度決算の実質収支額は317億3千7百万円でしたので、令和3年度の単年度収支額は10億9千6百万円の黒字となり、これに財政調整基金への積立額を加え、同取崩額を差し引き、道債繰上償還額を加えた実質単年度収支額は254億6千8百万円の黒字となっています。

なお、令和3年度における引上げ分の地方消費税収は763億円で、子ども・子育て支援や医療介護の確保などの社会保障施策に要する経費に充当しました。

第2表 一般会計収支の状況

(単位 千円)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比 較 (A - B)
予 算 額	3,850,482,244	3,915,280,952	△ 64,798,708
決 算 額			
歳 入 総 額 A	3,523,871,937	3,623,791,625	△ 99,919,688
(収入率)	91.5%	92.6%	
歳 出 総 額 B	3,482,952,944	3,591,080,707	△ 108,127,763
(支出率)	90.5%	91.7%	
歳 入 歳 出 差 引 額 C	40,918,993	32,710,918	8,208,075
(形式収支) (A - B)			
翌年度事業へ繰り越すべき繰越事業の財源 D	8,084,731	973,600	7,111,131
実 質 収 支 額 E	32,834,262	31,737,318	1,096,944
(C - D)			
単 年 度 収 支 額 F	1,096,944	22,253,037	△ 21,156,093
(E - 前年度E)			
財 政 調 整 基 金 積 立 額 G	52,554,543	8,587,633	43,966,910
同 取 崩 額 H	28,182,712	2,537,076	25,645,636
道債繰上償還額 (任意に行ったもの) I	—	5,600,000	△ 5,600,000
実 質 単 年 度 収 支 額 J	25,468,775	33,903,594	△ 8,434,819
(F + G - H + I)			

○ 実質収支

形式収支 (歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額) から、繰越明許費等に伴って翌年度に繰越すべき一般財源を差し引いたもので、当該年度に発生した全ての債務を反映した収支差を表しています。

(1) 歳 入

令和3年度の歳入決算額は、3兆5,238億7千1百万円で、予算額に対して91.5% (前年度92.6%)、調定額に対して99.7% (前年度99.7%) となっており、その内容は第3表に示すとおりです。

これを前年度の決算額3兆6,237億9千1百万円と比較しますと、999億1千9百万円 (2.8%) の減となっております。その内訳は第1図及び第4表に示すとおりです。

ア 道 税

決算額は6,188億2千6百万円で、歳入総額に占める比率は17.6%であり、前年度 (16.3%) と比較して1.3ポイント上回っています。

また、前年度決算額5,915億9千1百万円と比較しますと、272億3千5百万円 (4.6%) の増となっております。

イ 地方交付税

決算額は6,840億6千7百万円で、歳入総額に占める比率は19.4%であり、前年度 (17.0%) と比較して2.4ポイント上回っています。

また、前年度決算額6,154億3千2百万円と比較しますと、686億3千5百万円 (11.2%) の増となっております。

ウ 国庫支出金

決算額は7,097億8千8百万円で、歳入総額に占める比率は20.1%であり、前年度 (18.2%) と比較して1.9ポイント上回っています。

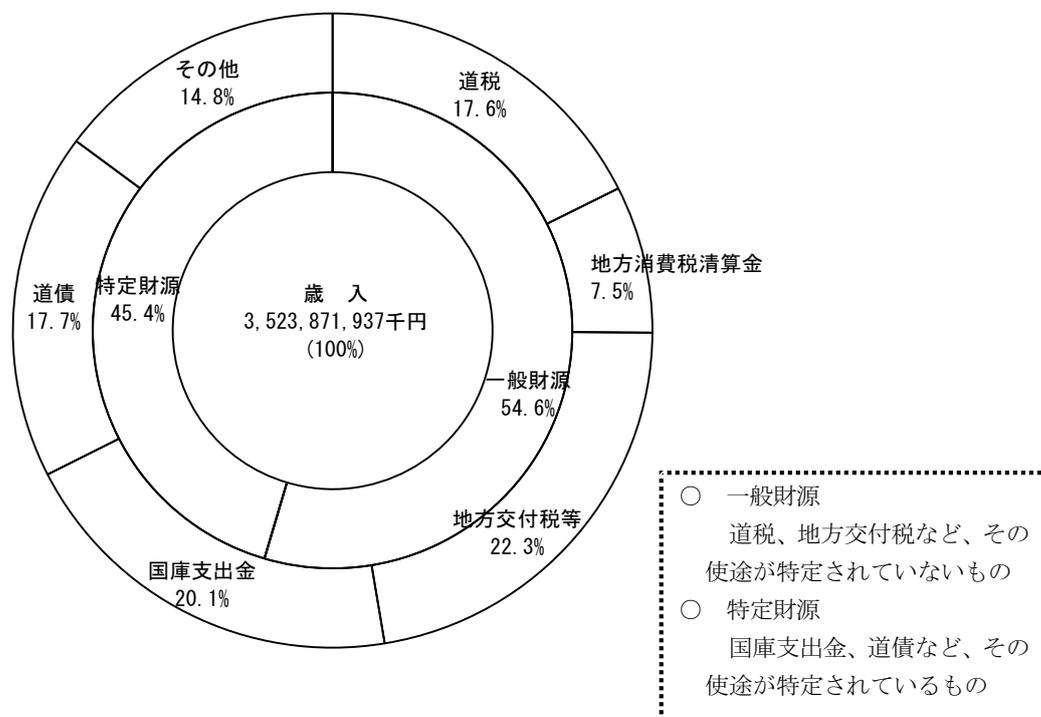
また、前年度決算額6,610億2千7百万円と比較しますと、487億6千1百万円 (7.4%) の増となっております。

エ 道 債

決算額は6,225億5千9百万円で、歳入総額に占める比率は17.7%であり、前年度(20.6%)と比較して2.9ポイント下回っています。

また、前年度決算額7,457億6千5百万円と比較しますと、1,232億5百万円(16.5%)の減となっています。

第1図 財源の構成状況(一般会計)



第3表 令和3年度一般会計歳入決算額

区 分	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額 (B - C - D)	収 入 率		
						(B/A)	(C/A)	(C/B)
道 税	614,746,638	627,621,831	618,826,842	710,123	8,084,866	102.1	100.7	98.6
地方消費税清算金	264,385,006	264,385,031	264,385,031	—	—	100.0	100.0	100.0
地方譲与税	97,028,000	97,920,839	97,920,839	—	—	100.9	100.9	100.0
地方特例交付金	2,511,994	2,511,994	2,511,994	—	—	100.0	100.0	100.0
地方交付税	683,935,067	684,067,599	684,067,599	—	—	100.0	100.0	100.0
交通安全対策 特別交付金	1,101,000	1,195,861	1,195,861	—	—	108.6	108.6	100.0
分担金及び負担金	31,885,863	24,124,579	24,124,577	—	2	75.7	75.7	100.0
使用料及び手数料	22,635,737	20,935,110	20,928,649	—	6,461	92.5	92.5	100.0
国庫支出金	952,896,422	709,788,745	709,788,745	—	—	74.5	74.5	100.0
財産収入	5,809,526	6,039,552	6,039,139	—	413	104.0	104.0	100.0
寄附金	702,668	485,205	485,205	—	—	69.1	69.1	100.0
繰入金	56,258,496	50,558,425	50,558,425	—	—	89.9	89.9	100.0
繰越金	32,710,059	32,710,060	32,710,060	—	—	100.0	100.0	100.0
諸収入	387,127,455	389,499,392	387,769,458	131,929	1,598,005	100.6	100.2	99.6
道 債	696,748,313	622,559,513	622,559,513	—	—	89.4	89.4	100.0
計	3,850,482,244	3,534,403,736	3,523,871,937	842,052	9,689,747	91.8	91.5	99.7

第4表 財源の構成と伸長率

(単位 千円)

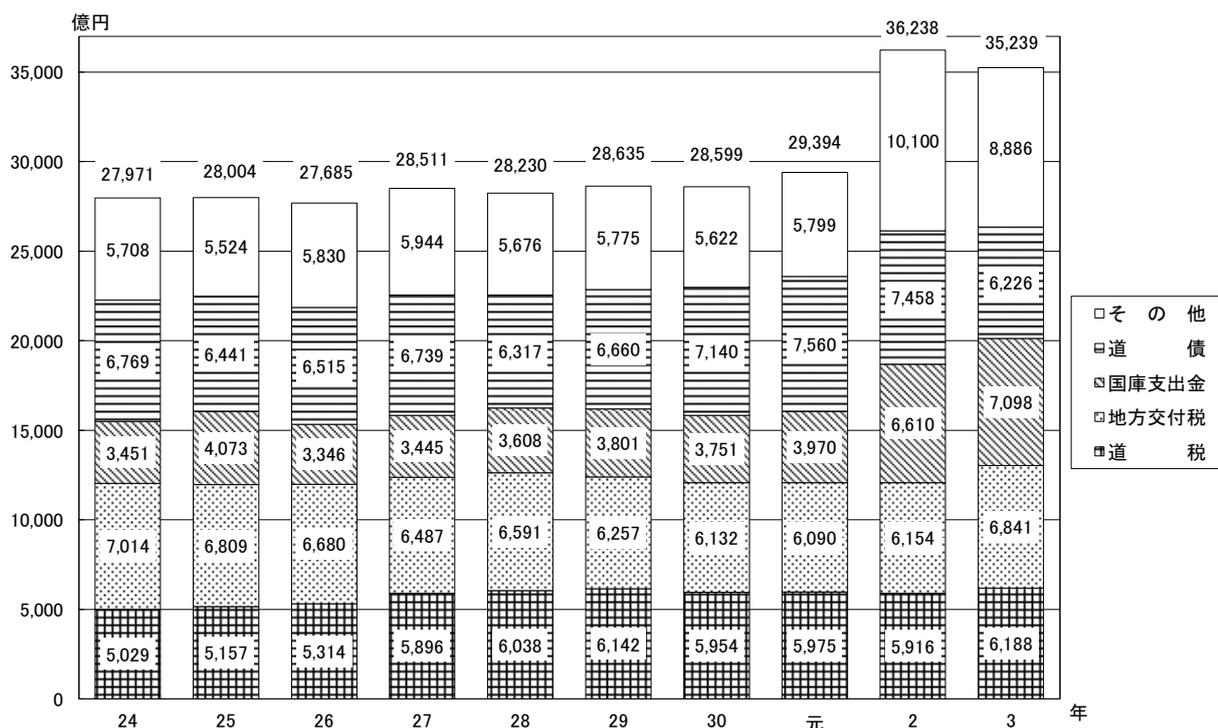
区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	(A - B)	(A / B)
		%		%		%
道 税	618,826,842	17.6	591,591,771	16.3	27,235,071	104.6
地方消費税清算金	264,385,031	7.5	242,901,123	6.7	21,483,908	108.8
地方譲与税	97,920,839	2.8	89,136,496	2.5	8,784,343	109.9
地方特例交付金	2,511,994	0.1	2,660,158	0.1	△ 148,164	94.4
地方交付税	684,067,599	19.4	615,432,417	17.0	68,635,182	111.2
交通安全対策特別交付金	1,195,861	0.0	1,247,303	0.0	△ 51,442	95.9
分担金及び負担金	24,124,577	0.7	23,720,521	0.7	404,056	101.7
使用料及び手数料	20,928,649	0.6	21,677,378	0.6	△ 748,729	96.5
国庫支出金	709,788,745	20.1	661,027,030	18.2	48,761,715	107.4
財産収入	6,039,139	0.2	5,395,386	0.2	643,753	111.9
寄 附 金	485,205	0.0	1,409,513	0.0	△ 924,308	34.4
繰 入 金	50,558,425	1.4	19,063,539	0.5	31,494,886	265.2
繰 越 金	32,710,060	0.9	10,588,438	0.3	22,121,622	308.9
諸 収 入	387,769,458	11.0	592,175,149	16.3	△ 204,405,691	65.5
道 債	622,559,513	17.7	745,765,403	20.6	△ 123,205,890	83.5
計	3,523,871,937	100.0	3,623,791,625	100.0	△ 99,919,688	97.2

歳入決算額と主要財源構成比の推移

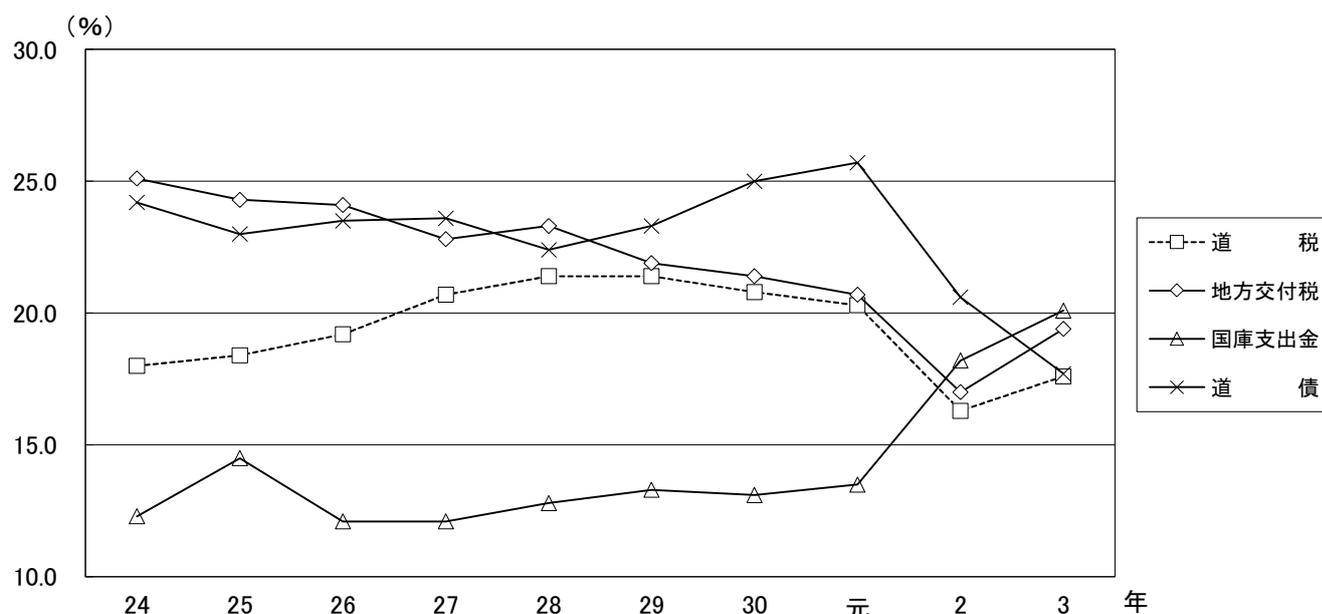
北海道の歳入は、全体としては道税などの自主財源が乏しく、地方交付税や国庫支出金などの依存財源の割合が高いという脆弱な財政構造となっています。

令和3年度においては、前年度と比較して、地方交付税や国庫支出金などが増加した一方で、諸収入や道債などが減少しています。

歳入決算額の推移



主要財源構成比の推移



(2) 歳 出

令和3年度の歳出決算額は、3兆4,829億5千2百万円で、前年度の決算額3兆5,910億8千万円と比較しますと、1,081億2千7百万円（3.0%）の減となりました。

また、予算額に対する執行率は90.5%で、3,675億2千9百万円の執行残を生じましたが、このうち翌年度への繰越額2,658億7千1百万円を差し引いた1,016億5千8百万円が不用額となっています。

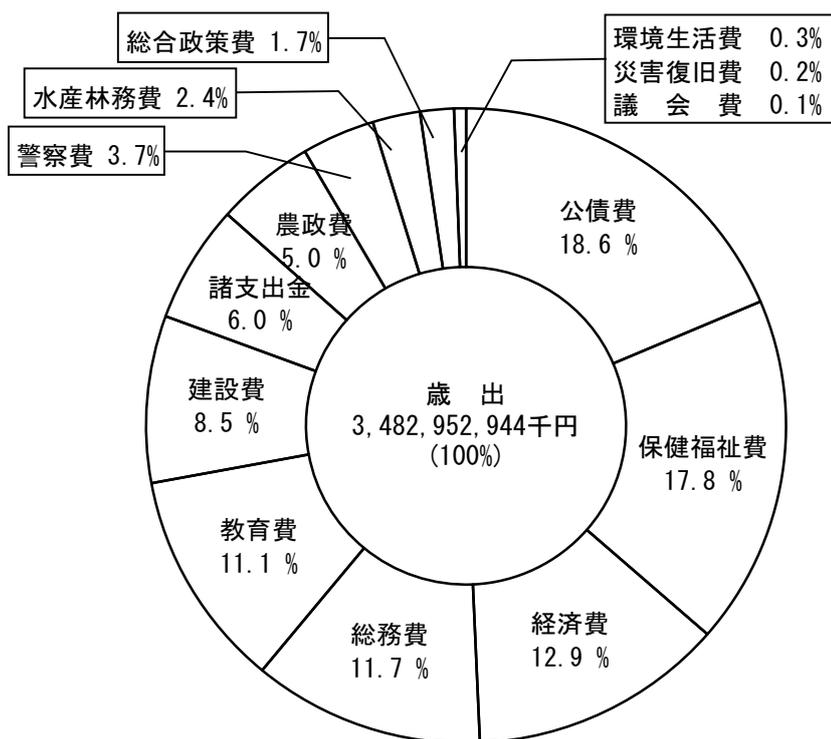
ア 目的別決算の内訳

歳出決算額を経費の目的別に分類してみますと、公債費が6,473億3千7百万円、18.6%と最も大きな割合を占め、以下保健福祉費が6,185億1千5百万円で17.8%、経済費が4,481億9千6百万円で12.9%、総務費が4,069億1千5百万円で11.7%となっています。その内容は、第5表及び第2図に示すとおりです。

第5表 令和3年度目的別歳出決算額

区 分	予算額 (A)	支出済額 (B)	構成比	翌年度繰越額 (C)	(単位 千円)	
					計 (B+C) (D)	不 用 額 (A-D)
議 会 費	3,276,585	3,185,948	0.1	—	3,185,948	90,637
総 務 費	412,804,571	406,915,247	11.7	1,678,658	408,593,905	4,210,666
総 合 政 策 費	69,490,622	59,956,138	1.7	7,222,449	67,178,587	2,312,035
環 境 生 活 費	13,684,724	11,739,810	0.3	655,089	12,394,899	1,289,825
保 健 福 祉 費	682,228,643	618,515,738	17.8	5,283,095	623,798,833	58,429,810
経 済 費	555,924,880	448,196,821	12.9	97,805,562	546,002,383	9,922,497
農 政 費	241,825,510	175,236,616	5.0	59,591,005	234,827,621	6,997,889
水 産 林 務 費	113,883,244	84,621,194	2.4	26,159,807	110,781,001	3,102,243
建 設 費	367,241,732	294,292,996	8.5	64,079,932	358,372,928	8,868,804
警 察 費	130,691,478	129,208,256	3.7	373,770	129,582,026	1,109,452
教 育 費	391,548,286	386,465,449	11.1	1,828,186	388,293,635	3,254,651
災 害 復 旧 費	9,214,641	7,040,971	0.2	1,193,643	8,234,614	980,027
公 債 費	647,743,374	647,337,495	18.6	—	647,337,495	405,879
諸 支 出 金	210,723,954	210,240,265	6.0	—	210,240,265	483,689
予 備 費	200,000	—	—	—	—	200,000
計	3,850,482,244	3,482,952,944	100.0	265,871,196	3,748,824,140	101,658,104

第2図 令和3年度目的別歳出決算の構成状況(一般会計)



イ 性質別決算の内訳

歳出決算額を経費の性質別にみてもみますと、次のとおりです。

(ア) 投資的経費

投資的経費は、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費に分けられ、総額4,940億3千7百万円で歳出総額の14.2%を占めており、前年度と比較しますと417億9千万円(7.8%)の減となっています。

a 普通建設事業費

普通建設事業費は、道民生活の向上を図る各種の建設事業に充てるもので、決算額は4,862億7千万円となっています。

このうち国からの補助を受けて実施した補助事業が3,268億1千2百万円で67.2%(前年度65.9%)を占め、道が独自に実施した単独事業が682億7千4百万円で14.0%(前年度15.3%)となっています。

b 災害復旧事業費

災害復旧事業費は、各種災害の復旧事業に充てるもので、決算額は77億6千7百万円となっており、前年度と比較しますと、142億6千8百万円(64.7%)の減となっています。

(イ) 人件費

人件費の決算額は、5,520億9千1百万円で歳出総額の15.9%を占めており、前年度と比較しますと63億2千3百万円(1.1%)の減となっています。

(ロ) 公債費

公債費は、長期借入金の元利償還金等に充てるもので、決算額は6,460億5千6百万円で、前年度に比べて704億8千5百万円(9.8%)の減となっています。

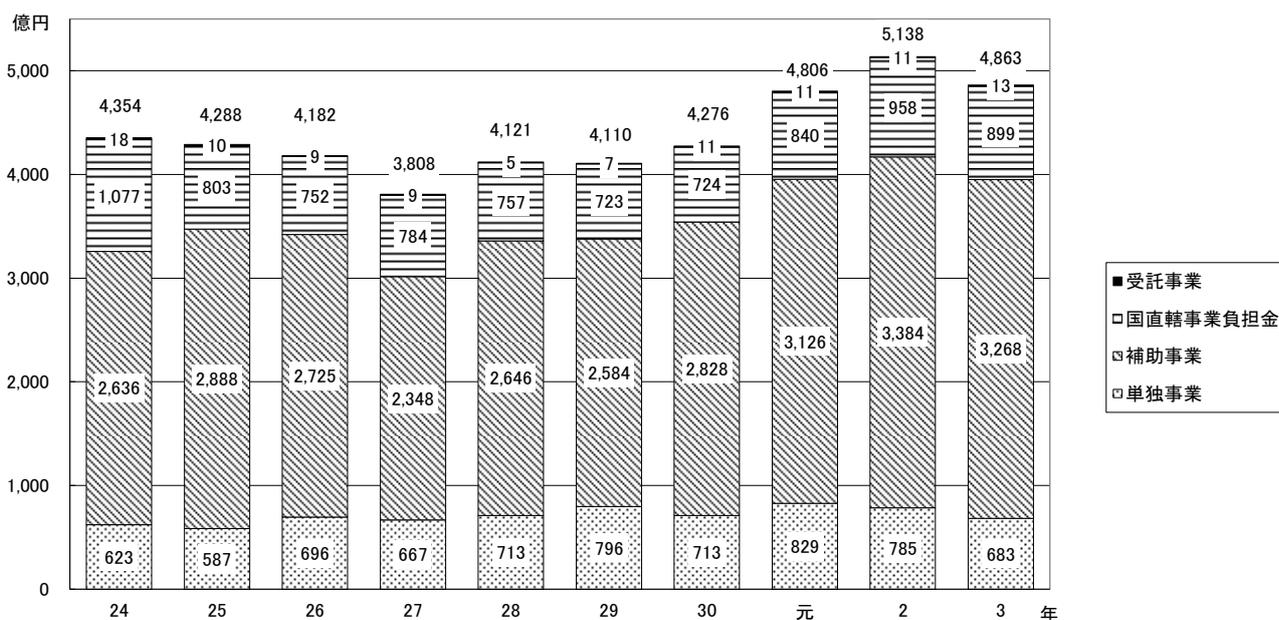
なお、性質別の決算額の内容は、第6表及び第3図に示すとおりです。

第6表 令和3年度性質別歳出決算額

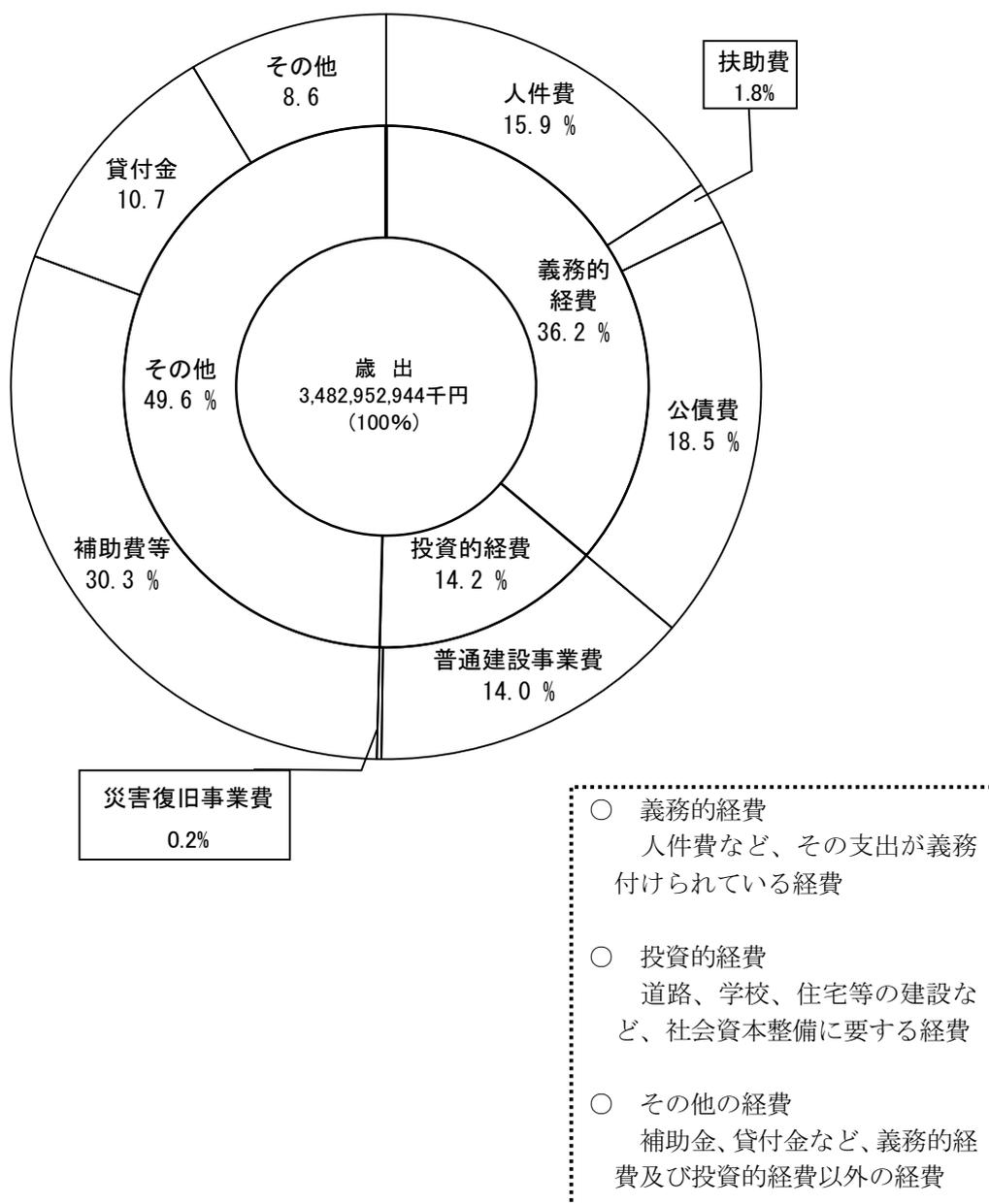
(単位 千円)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 %	決 算 額 (B)	構 成 比 %	(A - B)	(A / B) %
1 人 件 費	552,091,139	15.9	558,414,486	15.6	△ 6,323,347	98.9
(1) 議員・委員等報酬	9,942,603	0.3	9,143,517	0.3	799,086	108.7
(2) 職 員 給	409,372,557	11.8	414,310,220	11.5	△ 4,937,663	98.8
(3) そ の 他	132,775,979	3.8	134,960,749	3.8	△ 2,184,770	98.4
2 物 件 費	109,264,053	3.1	69,612,741	1.9	39,651,312	157.0
3 維 持 補 修 費	41,363,001	1.2	38,898,861	1.1	2,464,140	106.3
4 扶 助 費	61,164,428	1.8	60,790,867	1.7	373,561	100.6
5 補 助 費 等	1,056,425,273	30.3	977,519,239	27.2	78,906,034	108.1
6 投 資 的 経 費	494,037,750	14.2	535,828,579	14.9	△ 41,790,829	92.2
(1) 普通建設事業費	486,270,184	14.0	513,792,944	14.3	△ 27,522,760	94.6
ア補助事業費	326,812,125	9.4	338,339,461	9.4	△ 11,527,336	96.6
イ単独事業費	68,274,836	2.0	78,528,150	2.2	△ 10,253,314	86.9
ウ国直轄事業負担金	89,903,514	2.6	95,781,759	2.7	△ 5,878,245	93.9
エ受託事業費	1,279,709	0.0	1,143,574	0.0	136,135	111.9
(2) 災害復旧事業費	7,767,566	0.2	22,035,635	0.6	△ 14,268,069	35.3
(3) 失業対策事業費	—	—	—	—	—	—
7 公 債 費	646,056,486	18.5	716,541,783	19.9	△ 70,485,297	90.2
8 積 立 金	119,801,824	3.4	21,090,077	0.6	98,711,747	568.0
9 投 資 及 び 出 資 金	326,309	0.0	257,356	0.0	68,953	126.8
10 貸 付 金	372,148,232	10.7	580,455,783	16.2	△ 208,307,551	64.1
11 繰 出 金	30,274,449	0.9	31,670,935	0.9	△ 1,396,486	95.6
12 前年度繰上充用金	—	—	—	—	—	—
計	3,482,952,944	100.0	3,591,080,707	100.0	△ 108,127,763	97.0

普通建設事業費の内訳



第3図 令和3年度性質別歳出決算の構成状況(一般会計)



ウ その他

食糧費の執行状況については、次のとおりです。

令和3年度食糧費の執行状況

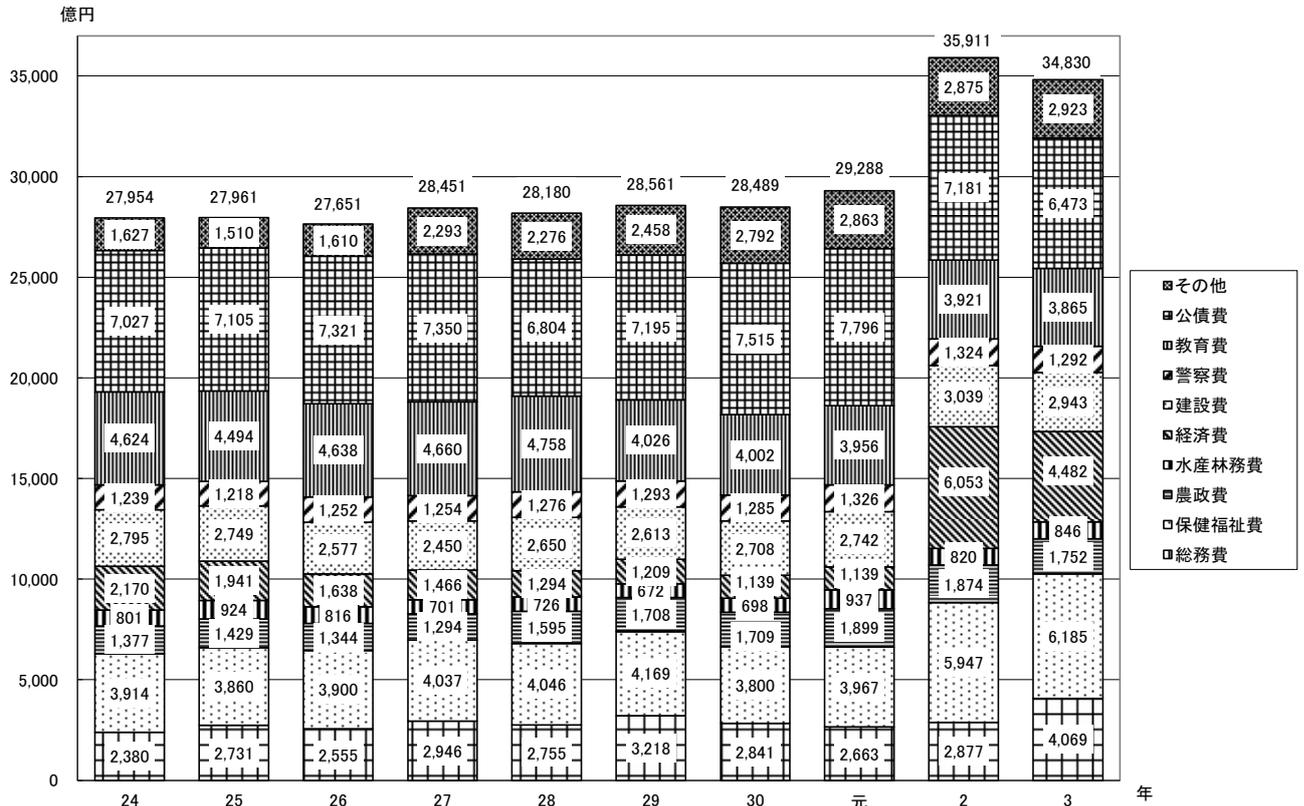
区分	予算額	支出済額	うち 会 食 経 費				
			国	他地方公共団体	議会議員	その他	合計
一般会計	111,601	90,889	—	—	—	4	4
特別会計	—	—	—	—	—	—	—
企業会計	—	—	—	—	—	—	—
合計	111,601	90,889	—	—	—	4	4

※注 他地方公共団体：他都府県・市町村、議会議員：国会議員・道議会議員・他地方議会議員、その他：関係団体等

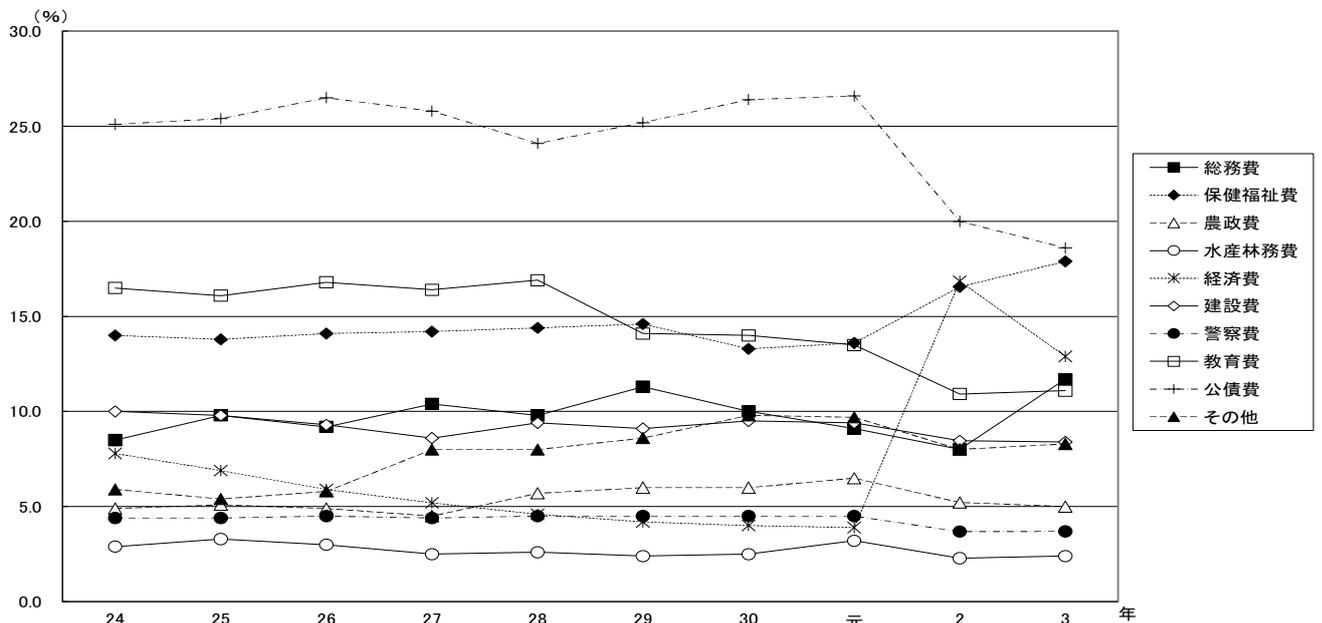
目的別歳出決算額及び構成比の推移

目的別歳出の推移では、国の経済対策や地方財政対策に伴い発行した地方債、収支不足を補てんするために発行した行政改革推進債や退職手当債などの地方債の償還に要する経費である公債費が高い水準にあるほか、急速に進展する高齢化等により保健福祉費が増加傾向にあります。また、令和3年度においては、前年度と比較して、財政調整基金や減債基金への積立に要する経費（総務費）や新型コロナウイルス感染症対策に要する経費（保健福祉費）などが増加した一方、中小企業の資金繰り支援に要する経費（経済費）などが減少しています。

目的別歳出決算額の推移



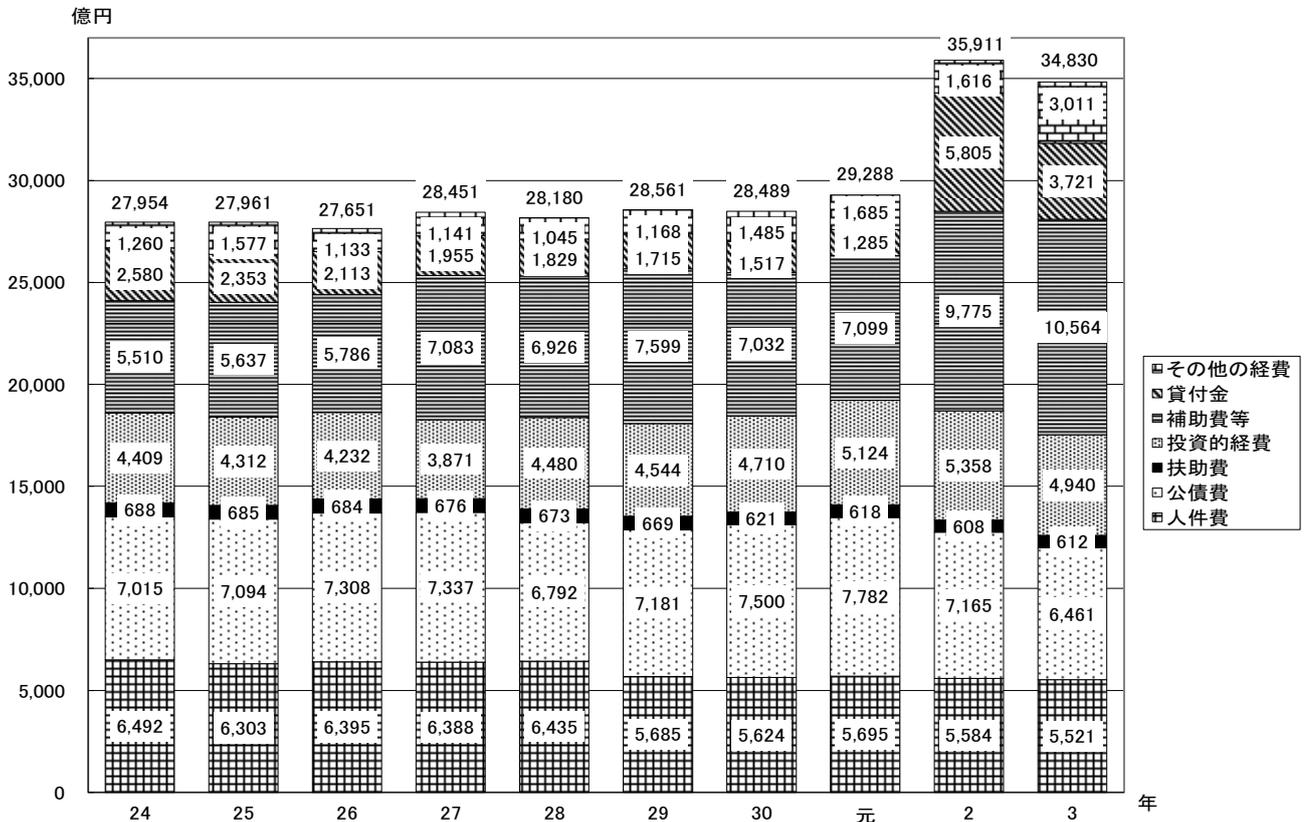
目的別歳出決算構成比の推移



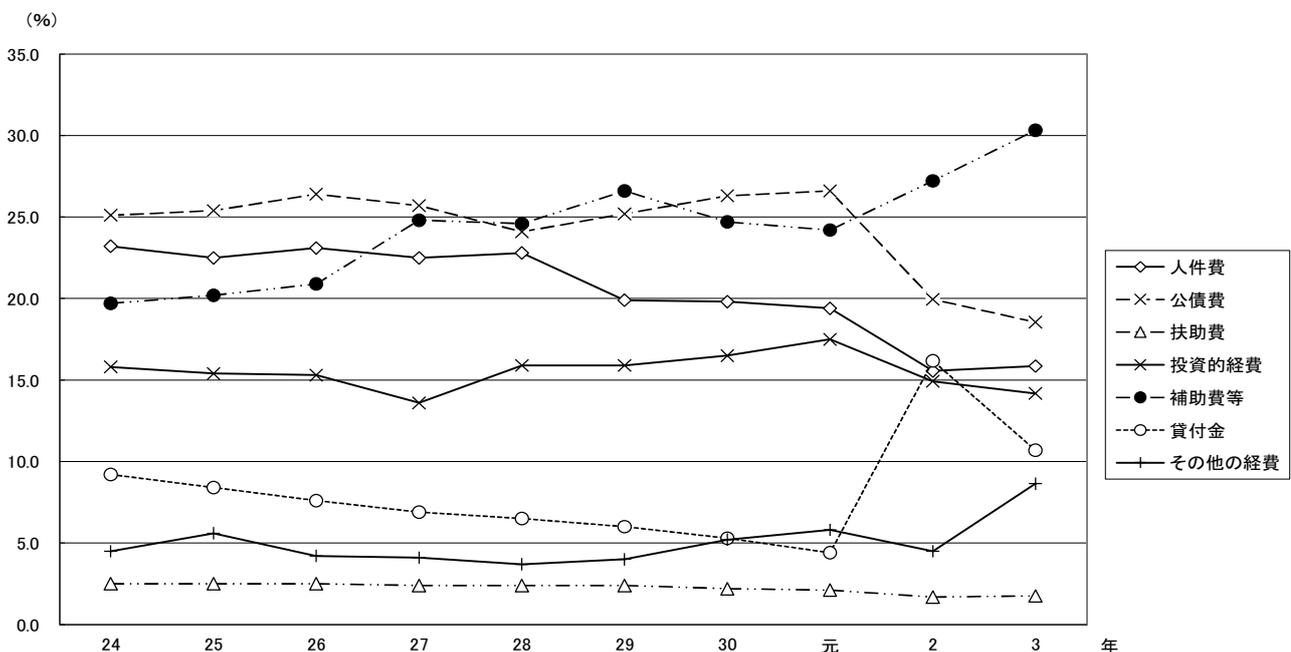
性質別歳出決算額及び構成比の推移

性質別歳出の推移では、公債費が高い水準にある一方で、人件費は減少傾向にあります。また、令和3年度においては、前年度と比較して、財政調整基金や減債基金への積立金や新型コロナウイルス感染症対策に係る補助費等が増加した一方、中小企業の資金繰り支援のための貸付金などが減少しています。

性質別歳出決算額の推移



性質別歳出決算構成比の推移



3 特別会計

令和3年度における各特別会計（公営企業会計を除く。）予算額の合計は、1兆358億9千7百万円ですが、これに対する歳入決算額は1兆400億5百万円、歳出決算額は1兆295億5千9百万円となり、歳入歳出差引額は104億4千6百万円となりました。

これを前年度と比較しますと、歳入決算額で651億7千6百万円（5.9%）の減、歳出決算額で536億7千5百万円（5.0%）の減となっています。

その内容は、第7表及び第8表に示すとおりです。

第7表 令和3年度特別会計収支の状況

区 分		令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比 較	
				(A - B)	(A / B) %
予 算 額	決 算 額	1,035,897,582	1,097,192,214	△ 61,294,632	94.4
歳 入 総 額	(収入率)	1,040,005,882 (100.4)	1,105,182,430 (100.7)	△ 65,176,548	94.1
歳 出 総 額	(支出率)	1,029,559,718 (99.4)	1,083,235,693 (98.7)	△ 53,675,975	95.0
歳 入 歳 出 差 引 額		10,446,164	21,946,737	△ 11,500,573	47.6
翌年度へ繰り越すべき繰越事業の財源		—	—	—	—
実 質 収 支 額		10,446,164	21,946,737	△ 11,500,573	47.6

第8表 令和3年度特別会計歳入歳出決算額

区 分	予算額 (A)	収入済額 (B)	支出済額 (C)	翌年度 繰越額 (D)	不用額 (A - C - D)	歳入歳出 差引額 (B - C)	(単位 千円)		
							収入率 (B/A) %	支出率 (C/A) %	支出済額 の構成比 %
公債管理特別会計	400,164,779	400,155,425	400,155,425	—	9,354	—	100.0	100.0	38.9
国民健康保険事業 特別会	517,982,761	519,726,122	513,931,574	—	4,051,187	5,794,548	100.3	99.2	49.9
母子寡婦福祉資金 貸付事業特別会計	954,539	1,512,236	651,335	—	303,204	860,901	158.4	68.2	0.1
小企業近代化資金 貸付事業特別会計	1,260,996	1,417,893	1,258,316	—	2,680	159,577	112.4	99.8	0.1
苫小牧東部地域開発 出資特別会計	984,429	984,429	984,429	—	0	—	100.0	100.0	0.1
石狩湾新港地域開発 出資特別会計	347,779	347,778	347,778	—	1	—	100.0	100.0	0.0
就農支援資金 貸付事業等特別会計	575,034	1,665,754	574,010	—	1,024	1,091,744	289.7	99.8	0.1
沿岸漁業改善資金 貸付事業特別会計	253,922	1,050,218	738	—	253,184	1,049,480	413.6	0.3	0.0
林業・木材産業改善資金 貸付事業特別会計	309,295	1,210,279	15,750	—	293,545	1,194,529	391.3	5.1	0.0
道営住宅事業 特別会	16,007,992	15,514,342	15,376,492	562,184	69,316	137,850	96.9	96.1	1.5
住宅供給公社経営健全化資金 貸付事業特別会計	41,859,537	41,859,535	41,859,535	—	2	—	100.0	100.0	4.0
地方競馬特別会計	55,196,519	54,561,871	54,404,336	—	792,183	157,535	98.9	98.6	5.3
計	1,035,897,582	1,040,005,882	1,029,559,718	562,184	5,775,680	10,446,164	100.4	99.4	100.0

4 健全化判断比率等の状況

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、平成19年度決算から実質赤字比率などの健全化判断比率や公営企業に係る資金不足比率を公表することとされています。

道では、過去に国の景気・経済対策に呼応し、道債を財源として積極的に公共投資を実施してきたことや、収支不足を補てんするために、行政改革推進債や退職手当債を発行してきたことなどにより、巨額の道債残高を抱え、道債償還費が多額となっており、実質公債費比率や将来負担比率は他都府県と比較して高い水準となっています。

令和3年度決算に基づく算定結果は、実質赤字額、連結実質赤字額ともに生じていないため、実質赤字比率と連結実質赤字比率は算定されていません。

また、実質公債費比率は19.1%、将来負担比率は304.0%となり、いずれの比率も早期健全化基準を下回っています。

なお、資金不足比率については、いずれの会計においても資金の不足額は生じていないことから算定されていません。

令和4年度算定（令和3年度決算）健全化判断比率

(単位：%)

区 分	比 率	早期健全化 基 準	財政再生 基 準	趣 旨 等
実 質 赤 字 比 率	—	3.75	5.00	一般会計等に係る実質赤字額の標準財政規模に対する比率 【フロー指標】
連 結 実 質 赤 字 比 率	—	8.75	15.00	全会計に係る実質赤字額（資金不足額）の標準財政規模に対する比率 【フロー指標】
実 質 公 債 費 比 率	19.1	25.0	35.0	一般会計等が負担する元利償還金等の標準財政規模に対する比率 【フロー指標】
将 来 負 担 比 率	304.0	400.0		一般会計等が将来負担する公社等も含めた実質的負担額の標準財政規模に対する比率 【ストック指標】

【比率の推移】

(単位：%)

区 分	H30	R元	R2	R3	R4	増 減
実 質 公 債 費 比 率	21.1	20.9	20.7	19.6	19.1	▲ 0.5
将 来 負 担 比 率	322.2	323.5	326.9	325.6	304.0	▲ 21.6

○ 早期健全化基準

自主的な改善努力による財政の健全化が必要な水準

- ・ 財政健全化計画の策定（議会の議決）、外部監査の要求の義務付け。
- ・ 実施状況を毎年度議会に報告し公表。

○ 財政再生基準

国等の関与による確実な再生が必要な水準

- ・ 財政再生計画の策定（議会の議決）、外部監査の要求の義務付け。
- ・ 財政再生計画の策定に当たり、総務大臣の同意を得ていない場合は、災害復旧事業債等を除き起債を制限。

健全化判断比率の算定概要

1 実質赤字比率

一般会計等の実質赤字額	—		=	—
標準財政規模	1,398,414,629千円			

☆実質赤字比率は、一般会計及び特別会計（公営事業会計等を除く）を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率であり、北海道においては実質赤字額が生じていないため、比率は算定されていません。

2 連結実質赤字比率

連結実質赤字額	—		=	—
標準財政規模	1,398,414,629千円			

☆連結実質赤字比率は、全ての会計を対象とした実質赤字額（資金不足額）の標準財政規模に対する比率であり、北海道においては連結実質赤字額が生じていないため、比率は算定されていません。

3 実質公債費比率

（単位：千円）

	実質公債費比率 (A+B-C)/(D-C)	公債費充当 一般財源等額 A	準元利償還金 一般財源等額 B	基準財政 需要額 C	標準財政規模 D
令和元年度	19.77682%	246,237,133	206,502,701	232,873,513	1,344,611,193
令和2年度	19.28316%	230,907,101	210,851,499	223,908,244	1,353,652,203
令和3年度	18.52597%	229,138,354	201,953,157	211,136,763	1,398,414,629
3カ年平均	19.1%				

☆実質公債費比率は、一般会計等が負担する公債費（借金の返済）等に充てた一般財源等の標準財政規模（交付税の基準財政需要額算入額を控除）に対する比率であり、北海道は、これまで地方債を財源として、積極的に公共投資を実施してきたことや、収支不足を補てんするために行政改革推進債や退職手当債を発行してきたことなどから、道債償還費が多額のため、高い水準で推移しています。

4 将来負担比率

（単位：千円）

区 分	金 額	割 合	
将来負担額 ①	6,623,609,249	100.0%	
地方債の現在高	6,056,828,647	91.5%	
債務負担行為に基づく支出予定額	30,070,309	0.5%	
公営企業債等繰入見込額	34,974,612	0.5%	
組合等負担等見込額	9,094,345	0.1%	
退職手当負担見込額	470,234,673	7.1%	
設立法人の負債額等負担見込額	22,406,663	0.3%	
連結実質赤字額	0	0.0%	
組合等連結実質赤字額負担見込額	0	0.0%	
充当可能財源等 ②	3,013,958,621	100.0%	
充当可能基金	304,726,205	10.1%	①-② = (A) 3,609,650,628
充当可能特定歳入	80,029,348	2.7%	
基準財政需要額算入見込額	2,629,203,068	87.2%	③-④ = (B) 1,187,277,866
標準財政規模 ③	1,398,414,629		
算入公債費等の額 ④	211,136,763		(A) ÷ (B) = 304.0%

☆将来負担比率は、一般会計等が将来負担すべき一般財源等（実質的な負債）の標準財政規模（交付税の基準財政需要額算入額を控除）に対する比率であり、北海道は将来負担額の大部分を地方債の残高が占めています。

☆これは、実質公債費比率と同様に、これまで地方債を財源として、積極的に公共投資を実施してきたことや、収支不足を補てんするために行政改革推進債や退職手当債を発行してきたことが主な要因となっています。

第2 令和4年度財政運営の状況

1 あらまし

令和4年度の当初予算は、「今後の財政運営の基本方針【方向性】」に沿って編成することを基本として、施策や事務事業の徹底した精査やゼロベースでの見直しといった歳出の『量的な削減』のほか、既存事業の再構築やスクラップ・アンド・ビルドの取組を通じた『質の一層の向上』に取り組むとともに、北海道スタイルの実践等に伴う事務的経費の見直しを徹底した上で、施策間連携や横断的の事業の推進、市町村や民間と連携・協働した事業の構築などを行い、限りある行財政資源を効果的・効率的に配分するよう努めたところです。

その後、新型コロナウイルス感染症の状況に応じた対策に加え、昨今の国際情勢等に起因する原油価格・物価の高騰等の影響を受ける事業者や生活困窮者等への支援など、道の「コロナ禍における価格高騰等緊急経済対策」の実施に必要となる経費などについて、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用しながら、第2回定例会において補正を行いました。

なお、一般会計及び公営企業会計以外の12特別会計を合わせた上半期における予算額は、4兆2,605億2千万円となり、当初予算総額と比較すると359億7千4百万円の増となっています。

上半期（9月30日現在）の予算規模（繰越額を除く）

区 分	令和4年度			令和3年度	比 較	
	当初予算額	補正予算額	現計予算額(A)	現計予算額(B)	(A-B)	(A/B)
一 般 会 計	3,226,214,117	35,973,895	3,262,188,012	3,404,771,832	△ 142,583,820	95.8%
特 別 会 計	998,332,441	—	998,332,441	985,986,926	12,345,515	101.3%
計	4,224,546,558	35,973,895	4,260,520,453	4,390,758,758	△ 130,238,305	97.0%

2 一 般 会 計

令和4年度上半期における一般会計の歳入歳出予算について説明します。

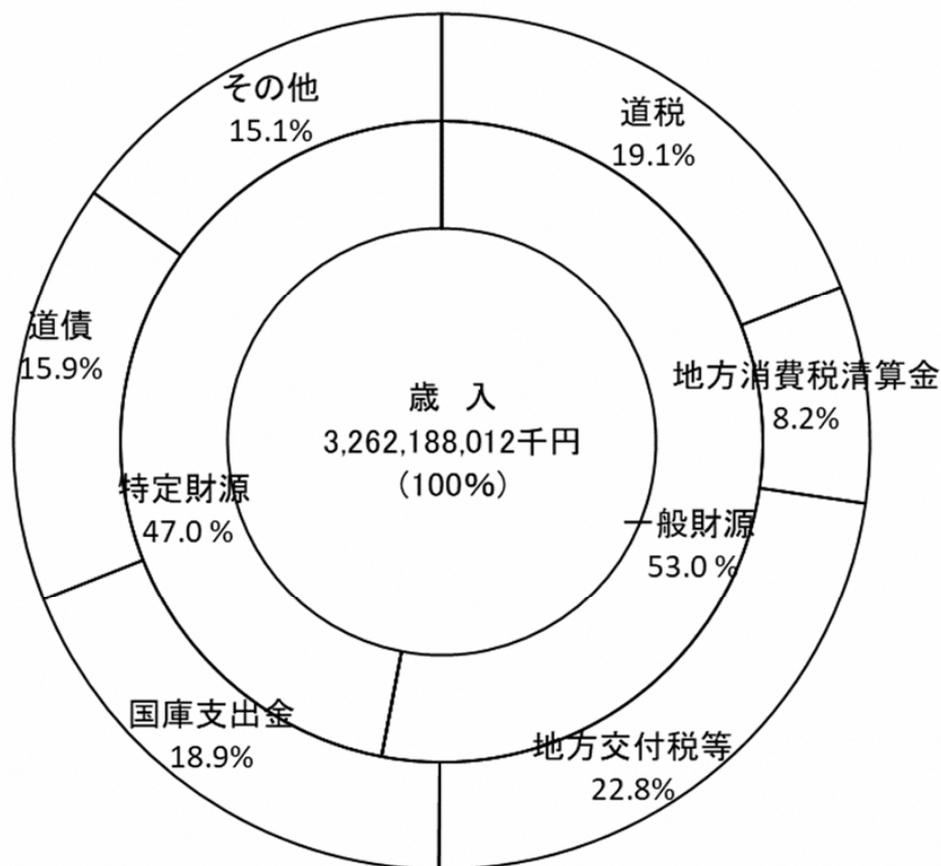
(1) 歳入予算

上半期末現在の歳入予算額は、3兆2,621億8千8百万円で、その内訳は第9表及び第4図に示すとおりです。

第9表 令和4年度一般会計歳入予算（令和4年9月30日現在）

区 分	令和4年度					令和3年度		比 較	
	当初予算額	上半期における補正額	計(A)	構成比	前年度からの繰越額	予算額(B)	構成比	(A-B)	(A/B)
				%			%		%
道 税	622,184,053	—	622,184,053	19.1	—	573,266,638	16.8	48,917,415	108.5
地方消費税清算金	266,959,799	—	266,959,799	8.2	—	253,567,812	7.4	13,391,987	105.3
地方譲与税	105,246,000	—	105,246,000	3.2	—	71,039,000	2.1	34,207,000	148.2
地方特例交付金	2,261,000	—	2,261,000	0.1	—	2,480,000	0.1	△ 219,000	91.2
地方交付税	637,000,000	—	637,000,000	19.5	—	631,000,000	18.5	6,000,000	101.0
交通安全対策特別交付金	1,121,000	—	1,121,000	0.0	—	1,059,000	0.0	62,000	105.9
分担金及び負担金	18,865,545	—	18,865,545	0.6	8,197,552	17,874,398	0.5	991,147	105.5
使用料及び手数料	22,592,388	—	22,592,388	0.7	—	23,062,620	0.7	△ 470,232	98.0
国庫支出金	581,046,416	34,755,999	615,802,415	18.9	195,016,922	660,258,720	19.4	△ 44,456,305	93.3
財産収入	5,649,953	—	5,649,953	0.2	—	5,780,559	0.2	△ 130,606	97.7
寄附金	800,481	5,038	805,519	0.0	—	135,814	0.0	669,705	593.1
繰入金	52,612,346	932,858	53,545,204	1.6	2,699,870	44,232,130	1.3	9,313,074	121.1
諸収入	391,955,636	—	391,955,636	12.0	162,120	510,946,710	15.0	△ 118,991,074	76.7
道債	517,919,500	280,000	518,199,500	15.9	51,710,000	604,947,900	17.8	△ 86,748,400	85.7
繰越金	—	—	—	—	8,084,732	5,120,531	0.2	△ 5,120,531	皆減
計	3,226,214,117	35,973,895	3,262,188,012	100.0	265,871,196	3,404,771,832	100.0	△ 142,583,820	95.8

第4図 令和4年度一般会計歳入予算内訳（令和4年9月30日現在）



また、上半期末現在の歳入予算額を特定財源、一般財源別にみますと第10表に示すとおりで、一般財源が特定財源を上回っています。

第10表 令和4年度歳入予算財源内訳（令和4年9月30日現在）

区 分	予算額	特定財源		一般財源		構成内訳	
		予算額	構成比	予算額	構成比	特定財源	一般財源
			%		%	%	%
道 税	622,184,053	-	-	622,184,053	36.0	-	100.0
地方消費税清算金	266,959,799	-	-	266,959,799	15.5	-	100.0
地方譲与税	105,246,000	-	-	105,246,000	6.1	-	100.0
地方特例交付金	2,261,000	-	-	2,261,000	0.1	-	100.0
地方交付税	637,000,000	-	-	637,000,000	36.9	-	100.0
交通安全対策特別交付金	1,121,000	-	-	1,121,000	0.1	-	100.0
分担金及び負担金	18,865,545	18,865,545	1.2	-	-	100.0	-
使用料及び手数料	22,592,388	20,242,984	1.3	2,349,404	0.1	89.6	10.4
国庫支出金	615,802,415	615,545,415	40.1	257,000	0.0	100.0	0.0
財産収入	5,649,953	550,759	0.1	5,099,194	0.3	9.7	90.3
寄附金	805,519	255,519	0.0	550,000	0.0	31.7	68.3
繰入金	53,545,204	23,514,753	1.5	30,030,451	1.7	43.9	56.1
諸収入	391,955,636	381,250,688	24.9	10,704,948	0.6	97.3	2.7
道債	518,199,500	473,899,500	30.9	44,300,000	2.6	91.5	8.5
繰越金	-	-	-	-	-	-	-
計	3,262,188,012	1,534,125,163	100.0	1,728,062,849	100.0	47.0	53.0

上半期における収入状況の主なものについてみますと、道税は 3,301 億 8 千 8 百万円(対前年同期比 159 億 1 千 5 百万円増)で収入率 53.0%、地方交付税は 4,774 億円(対前年同期比 28 億 4 千 7 百万円増)で収入率 74.9%、国庫支出金は 1,364 億 6 千万円(対前年同期比 681 億 5 千 2 百万円減)で収入率 16.8%となっており、第 11 表に示すとおりです。

第 11 表 令和 4 年度収入状況 (令和 4 年 9 月 30 日現在)

(単位 千円)

区 分	令和 4 年度 (A)			令和 3 年度 (B)			比 較 (A-B)		
	予算現額 (繰越額を含む。)	収入済額	収入率 %	予算現額 (繰越額を含む。)	収入済額	収入率 %	予算現額 (繰越額を含む。)	収入済額	収入率 %
道 税	622,184,053	330,187,875	53.0	573,266,638	314,273,369	54.8	48,917,415	15,914,506	△ 1.8
地方消費税清算金	266,959,799	145,058,571	54.3	253,567,812	140,367,325	55.3	13,391,987	4,691,246	△ 1.0
地方譲与税	105,246,000	32,202,661	30.5	71,039,000	28,644,300	40.3	34,207,000	3,558,361	△ 9.8
地方特例交付金	2,261,000	2,310,378	102.1	2,480,000	2,511,994	101.2	△ 219,000	△ 201,616	0.9
地方交付税	637,000,000	477,400,100	74.9	631,000,000	474,553,474	75.2	6,000,000	2,846,626	△ 0.3
交通安全対策特別交付金	1,121,000	581,364	51.8	1,059,000	637,457	60.1	62,000	△ 56,093	△ 8.3
分担金及び負担金	27,063,097	1,705,995	6.3	26,978,621	4,859,870	18.0	84,476	△ 3,153,875	△ 11.7
使用料及び手数料	22,592,388	8,851,691	39.1	23,062,620	8,935,175	38.7	△ 470,232	△ 83,484	0.4
国庫支出金	810,819,337	136,460,508	16.8	794,504,073	204,612,508	25.7	16,315,264	△ 68,152,000	△ 8.9
財産収入	5,649,953	3,333,314	58.9	5,780,559	3,514,387	60.7	△ 130,606	△ 181,073	△ 1.8
寄附金	805,519	148,474	18.4	135,814	110,986	81.7	669,705	37,488	△ 63.3
繰入金	56,245,074	1,473,905	2.6	45,585,916	1,842,942	4.0	10,659,158	△ 369,037	△ 1.4
諸収入	392,117,756	17,249,267	4.3	511,393,995	7,551,953	1.4	△ 119,276,239	9,697,314	2.9
道債	569,909,500	230,000,000	40.3	669,755,900	230,895,000	34.4	△ 99,846,400	△ 895,000	5.9
繰越金	8,084,732	40,918,993	506.1	6,094,131	32,710,060	536.7	1,990,601	8,208,933	△ 30.6
計	3,528,059,208	1,427,883,096	40.4	3,615,704,079	1,456,020,800	40.2	△ 87,644,871	△ 28,137,704	0.2

(2) 歳出予算

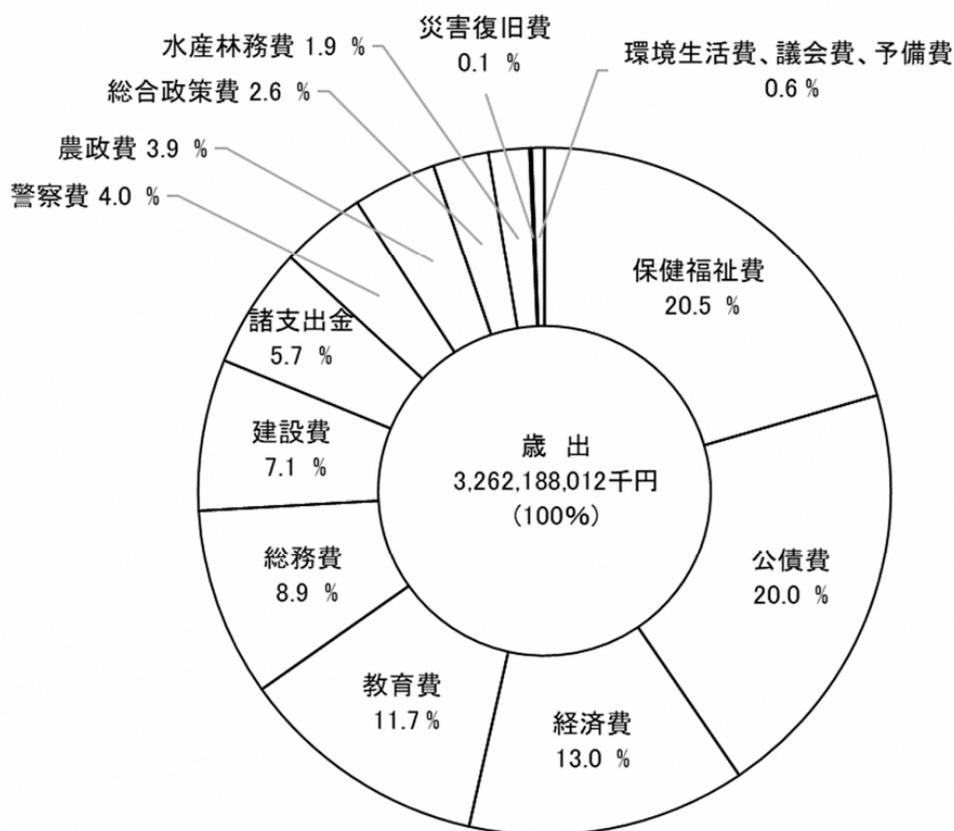
上半期末現在の歳出予算額は 3 兆 2,621 億 8 千 8 百万円で、その内訳は第 12 表、第 13 表及び第 5 図に示すとおりであり、歳出予算の主なものについては、保健福祉費 20.5%、公債費 20.0%、経済費 13.0%、教育費 11.7%となっています。

第 12 表 令和 4 年度一般会計歳出予算 (令和 4 年 9 月 30 日現在)

(単位 千円)

区 分	令和 4 年度					令和 3 年度		比 較	
	当初予算額	上半期における補正額	計 (A)	構成比 %	前年度からの繰越額	予算額 (B)	構成比 %	(A-B)	(A/B) %
議会費	3,347,428	—	3,347,428	0.1	—	3,379,271	0.1	△ 31,843	99.1
総務費	289,228,304	133,357	289,361,661	8.9	1,678,658	297,874,215	8.7	△ 8,512,554	97.1
総合政策費	83,656,055	1,937,240	85,593,295	2.6	7,222,449	60,151,856	1.8	25,441,439	142.3
環境生活費	15,277,640	—	15,277,640	0.5	655,089	13,866,709	0.4	1,410,931	110.2
保健福祉費	664,137,261	4,222,869	668,360,130	20.5	5,283,095	637,021,182	18.7	31,338,948	104.9
経済費	402,061,287	23,393,401	425,454,688	13.0	97,805,562	634,318,495	18.6	△ 208,863,807	67.1
農政費	122,047,548	3,912,217	125,959,765	3.9	59,591,005	122,551,427	3.6	3,408,338	102.8
水産林務費	61,149,075	718,134	61,867,209	1.9	26,159,807	63,312,541	1.9	△ 1,445,332	97.7
建設費	230,940,796	19,200	230,959,996	7.1	64,079,932	223,700,936	6.5	7,259,060	103.2
警察費	131,147,229	104,400	131,251,629	4.0	373,770	131,418,228	3.9	△ 166,599	99.9
教育費	382,702,203	307,294	383,009,497	11.7	1,828,186	386,555,897	11.4	△ 3,546,400	99.1
災害復旧費	2,304,644	1,225,783	3,530,427	0.1	1,193,643	2,606,781	0.1	923,646	135.4
公債費	651,705,276	—	651,705,276	20.0	—	643,386,603	18.9	8,318,673	101.3
諸支出金	186,309,371	—	186,309,371	5.7	—	184,427,691	5.4	1,881,680	101.0
予備費	200,000	—	200,000	0.0	—	200,000	0.0	—	100.0
計	3,226,214,117	35,973,895	3,262,188,012	100.0	265,871,196	3,404,771,832	100.0	△ 142,583,820	95.8

第5図 令和4年度一般会計歳出予算内訳（令和4年9月30日現在）



第13表 令和4年度歳出予算財源内訳（令和4年9月30日現在）

(単位 千円)

区 分	令和4年度							一般財源 (C)	(C/A)
	予算額 (A)	特 定 財 源				(B/A)	%		
		国庫支出金	道 債	その他	計 (B)				
議 会 費	3,347,428	4,962	-	190	5,152	0.2	3,342,276	99.8	
総 務 費	289,361,661	21,488,634	6,385,172	3,279,165	31,152,971	10.8	258,208,690	89.2	
総 合 政 策 費	85,593,295	6,172,137	32,972,876	11,206,971	50,351,984	58.8	35,241,311	41.2	
環 境 生 活 費	15,277,640	7,355,703	422,000	1,467,311	9,245,014	60.5	6,032,626	39.5	
保 健 福 祉 費	668,360,130	277,429,588	4,774,000	18,201,047	300,404,635	44.9	367,955,495	55.1	
経 済 費	425,454,688	63,326,362	-	348,609,341	411,935,703	96.8	13,518,985	3.2	
農 政 費	125,959,765	75,193,785	20,651,070	11,139,476	106,984,331	84.9	18,975,434	15.1	
水 産 林 務 費	61,867,209	25,478,384	20,294,417	5,107,411	50,880,212	82.2	10,986,997	17.8	
建 設 費	230,959,996	64,721,984	100,745,991	28,818,227	194,286,202	84.1	36,673,794	15.9	
警 察 費	131,251,629	3,364,767	1,627,000	6,685,492	11,677,259	8.9	119,574,370	91.1	
教 育 費	383,009,497	68,274,401	5,826,000	9,537,923	83,638,324	21.8	299,371,173	78.2	
災 害 復 旧 費	3,530,427	2,734,708	775,974	2,500	3,513,182	99.5	17,245	0.5	
公 債 費	651,705,276	-	279,200,000	-	279,200,000	42.8	372,505,276	57.2	
諸 支 出 金	186,309,371	-	225,000	625,194	850,194	0.5	185,459,177	99.5	
予 備 費	200,000	-	-	-	-	-	200,000	100.0	
計	3,262,188,012	615,545,415	473,899,500	444,680,248	1,534,125,163	47.0	1,728,062,849	53.0	
令 和 3 年 度	3,404,771,832	659,599,720	460,647,900	567,023,124	1,687,270,744	49.6	1,717,501,088	50.4	

予算現額（繰越額を含む）に対する支出済額は1兆5,635億3千2百万円（対前年同期比219億百万円減）、支出率44.3%（前年同期43.8%）で、その内訳は第14表に示すとおりです。

第14表 令和4年度支出状況（令和4年9月30日現在）

（単位 千円）

区 分	令和4年度		
	予算現額（繰越額を含む。）	支出済額	支出率
議 会 費	3,347,428	1,498,527	44.7
総 務 費	291,040,319	143,302,638	49.2
合 政 策 費	92,815,744	17,039,528	18.3
環 境 生 活 費	15,932,729	3,046,516	19.1
保 健 福 祉 費	673,643,225	202,539,834	30.0
経 済 福 祉 費	523,260,250	387,704,759	74.0
農 政 費	185,550,770	35,828,970	19.3
水 産 林 務 費	88,027,016	23,748,131	26.9
建 設 費	295,039,928	75,266,109	25.5
警 察 費	131,625,399	57,282,463	43.5
教 育 費	384,837,683	167,032,292	43.4
災 害 復 旧 費	4,724,070	599,235	12.6
公 債 債 費	651,705,276	342,633,930	52.5
諸 支 出 金 費	186,309,371	106,008,915	56.8
予 備 計	200,000	-	-
	3,528,059,208	1,563,531,847	44.3
令 和 3 年 度	3,615,704,079	1,585,433,404	36.6

主な事業内容につきましては、北海道のホームページをご参照ください。
<http://www.pref.hokkaido.lg.jp/sm/zsi/index.htm>

3 特別会計

特別会計のうち、後述する公営企業会計以外の各会計に係る令和4年度上半期（令和4年9月30日現在）における予算内訳及び収入支出の状況は、第15表及び第16表に示すとおりです。

第15表 令和4年度特別会計予算内訳（令和4年9月30日現在）

（単位 千円）

区 分	令和4年度				前年度からの繰越額	令和3年度		比 較	
	当初予算額	上半期における補正額	計 (A)	構成比		予算額 (B)	構成比	(A-B)	(A/B)
				%			%		%
公債管理特別会計	402,651,409	-	402,651,409	40.3	-	391,841,459	39.8	10,809,950	102.8
国民健康保険事業特別会計	482,956,907	-	482,956,907	48.4	-	493,953,453	50.1	△ 10,996,546	97.8
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	1,284,601	-	1,284,601	0.1	-	954,539	0.1	330,062	134.6
中小企業近代化資金貸付事業特別会計	1,228,635	-	1,228,635	0.1	-	1,383,974	0.1	△ 155,339	88.8
苫小牧東部地域開発出資特別会計	217,090	-	217,090	0.0	-	386,905	0.0	△ 169,815	56.1
石狩湾新港地域開発出資特別会計	8,483,577	-	8,483,577	0.9	-	211,718	0.0	8,271,859	4,007.0
就業支援資金貸付事業等特別会計	528,164	-	528,164	0.1	-	587,533	0.1	△ 59,369	89.9
沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計	253,768	-	253,768	0.0	-	253,922	0.0	△ 154	99.9
林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計	307,568	-	307,568	0.0	-	309,295	0.0	△ 1,727	99.4
道営住宅事業特別会計	15,732,489	-	15,732,489	1.6	562,184	14,897,827	1.5	834,662	105.6
住宅供給公社経営健全化資金貸付事業特別会計	37,827,554	-	37,827,554	3.8	-	40,859,537	4.2	△ 3,031,983	92.6
地方競馬特別会計	46,860,679	-	46,860,679	4.7	-	40,346,764	4.1	6,513,915	116.1
計	998,332,441	-	998,332,441	100.0	562,184	985,986,926	100.0	12,345,515	101.3

第16表 令和4年度特別会計収入支出の状況（令和4年9月30日現在）

（単位 千円）

区 分	令和4年度（A）					令和3年度（B）				
	予算現額 （繰越額を含む。）	収入済額	支出済額	収入率	支出率	予算現額 （繰越額を含む。）	収入済額	支出済額	収入率	支出率
				%	%				%	%
公債管理特別会計	402,651,409	188,452,435	188,452,435	46.8	46.8	391,841,459	185,526,659	185,526,659	47.3	47.3
国民健康保険事業特別会計	482,956,907	232,623,354	202,601,280	48.1	41.9	493,953,453	254,387,644	203,950,045	51.5	41.2
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	1,284,601	1,330,058	234,349	103.5	18.2	954,539	1,015,249	303,166	106.3	31.7
中小企業近代化資金貸付事業特別会計	1,228,635	717,918	651,224	58.4	53.0	1,383,974	804,616	702,880	58.1	50.7
苫小牧東部地域開発出資特別会計	217,090	380,308	210,308	175.1	96.8	386,905	380,308	380,308	98.2	98.2
石狩湾新港地域開発出資特別会計	8,483,577	455,810	367,225	5.3	4.3	211,718	276,219	190,156	130.4	89.8
就農支援資金貸付事業等特別会計	528,164	1,265,204	189,453	239.5	35.8	587,533	1,330,242	208,279	226.4	35.4
沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計	253,768	1,089,145	17,620	429.1	6.9	253,922	978,389	7	385.3	0.0
林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計	307,568	1,243,932	22,328	404.4	7.2	309,295	1,190,607	1,685	384.9	0.5
道営住宅事業特別会計	16,294,673	3,024,767	6,751,115	18.5	41.4	16,026,806	2,890,026	6,182,666	18.0	38.5
住宅供給公社経営健全化資金貸付事業特別会計	37,827,554	19,161,000	19,161,000	50.6	50.6	40,859,537	20,677,000	20,677,000	50.6	50.6
地方競馬特別会計	46,860,679	19,935,188	16,926,244	42.5	36.1	40,346,764	21,742,249	18,758,976	53.8	46.4
計	998,894,625	469,679,119	435,584,581	47.0	43.6	987,115,905	491,199,208	436,881,827	49.7	44.2

第16表のつづき

（単位 千円）

区 分	比 較（A－B）				
	予算現額 （繰越額を含む。）	収入済額	支出済額	収入率	支出率
				%	%
公債管理特別会計	10,809,950	2,925,776	2,925,776	△ 0.5	△ 0.5
国民健康保険事業特別会計	△ 10,996,546	△ 21,764,290	△ 1,348,765	△ 3.4	0.7
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	330,062	314,809	△ 68,817	△ 2.8	△ 13.5
中小企業近代化資金貸付事業特別会計	△ 155,339	△ 86,698	△ 51,656	0.3	2.3
苫小牧東部地域開発出資特別会計	△ 169,815	0	△ 170,000	76.9	△ 1.4
石狩湾新港地域開発出資特別会計	8,271,859	179,591	177,069	△ 125.1	△ 85.5
就農支援資金貸付事業等特別会計	△ 59,369	△ 65,038	△ 18,826	13.1	0.4
沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計	△ 154	110,756	17,613	43.8	6.9
林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計	△ 1,727	53,325	20,643	19.5	6.7
道営住宅事業特別会計	267,867	134,741	568,449	0.5	2.9
住宅供給公社経営健全化資金貸付事業特別会計	△ 3,031,983	△ 1,516,000	△ 1,516,000	0.0	0.0
地方競馬特別会計	6,513,915	△ 1,807,061	△ 1,832,732	△ 11.3	△ 10.3
計	11,778,720	△ 21,520,089	△ 1,297,246	△ 2.7	△ 0.6

第3 道税の住民負担等の状況

1 令和3年度道税決算の状況

令和3年度道税決算額は、6,188億2千7百万円であり、前年度の決算額に比べ272億3千5百万円の増となっています。

これを主な税目で前年と比較すると、法人事業税が148億6千8百万円、12.6%の増、地方消費税が95億4千8百万円、6.4%の増となっていますが、法人道民税が21億3千6百万円、14.1%の減となっています。これらの内容は、第17表に示すとおりです。

第17表 令和3年度道税決算

(単位 千円)

税 目	予 算 額			調 定 額		
	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比 較 (A/B)	令和3年度 (C)	令和2年度 (D)	比 較 (C/D)
			%			%
個人道民税	144,166,870	142,430,323	101.2	147,983,897	147,011,223	100.7
法人道民税	12,710,918	14,807,198	85.8	13,182,599	15,420,634	85.5
道民税利子割	663,753	882,753	75.2	661,005	941,324	70.2
個人事業税	5,262,886	4,984,831	105.6	5,585,920	5,356,186	104.3
法人事業税	130,132,185	115,958,807	112.2	133,392,122	119,801,542	111.3
地方消費税	156,406,446	148,792,640	105.1	159,092,210	149,544,287	106.4
不動産取得税	16,716,816	15,697,551	106.5	17,712,197	16,659,031	106.3
道たばこ税	7,225,041	6,759,471	106.9	7,297,478	6,767,467	107.8
ゴルフ場利用税	1,450,199	1,308,061	110.9	1,468,635	1,345,660	109.1
軽油引取税	58,350,266	55,757,699	104.6	59,269,581	56,525,504	104.9
自動車税	79,700,619	79,691,890	100.0	80,013,037	80,783,837	99.0
鋳 区 税	38,720	33,195	116.6	36,620	37,220	98.4
道固定資産税	174,750	400,269	43.7	175,164	400,046	43.8
狩 猟 税	41,354	45,036	91.8	42,310	41,375	102.3
核 燃 料 税	899,960	899,960	100.0	899,960	899,960	100.0
循環資源利用促進税	805,855	849,477	94.9	808,336	841,043	96.1
(旧法による税)						
自動車取得税	—	529	—	760	1,513	50.2
合 計	614,746,638	589,299,690	104.3	627,621,831	602,377,852	104.2

第17表のつづき

(単位 千円)

税 目	収 入 額			予算額に対する収入率		調定額に対する収入率	
	令和3年度 (E)	令和2年度 (F)	比 較 (E/F)	(E/A)	(F/B)	(E/C)	(F/D)
			%	%	%	%	%
個人道民税	143,795,469	142,367,947	101.0	99.7	100.0	97.2	96.8
法人道民税	13,010,752	15,146,229	85.9	102.4	102.3	98.7	98.2
道民税利子割	661,005	941,324	70.2	99.6	106.6	100.0	100.0
個人事業税	5,282,277	5,012,333	105.4	100.4	100.6	94.6	93.6
法人事業税	132,721,598	117,853,738	112.6	102.0	101.6	99.5	98.4
地方消費税	159,092,210	149,544,287	106.4	101.7	100.5	100.0	100.0
不動産取得税	17,095,057	15,881,701	107.6	102.3	101.2	96.5	95.3
道たばこ税	7,297,471	6,767,462	107.8	101.0	100.1	100.0	100.0
ゴルフ場利用税	1,463,187	1,312,839	111.5	100.9	100.4	99.6	97.6
軽油引取税	57,141,465	54,556,060	104.7	97.9	97.8	96.4	96.5
自動車税	79,304,554	79,988,132	99.1	99.5	100.4	99.1	99.0
鋳 区 税	36,457	37,150	98.1	94.2	111.9	99.6	99.8
道固定資産税	175,164	400,046	43.8	100.2	99.9	100.0	100.0
狩 猟 税	42,310	41,375	102.3	102.3	91.9	100.0	100.0
核 燃 料 税	899,960	899,960	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
循環資源利用促進税	807,777	840,435	96.1	100.2	98.9	99.9	99.9
(旧法による税)							
自動車取得税	129	753	17.1	—	142.3	17.0	49.8
合 計	618,826,842	591,591,771	104.6	100.7	100.4	98.6	98.2

2 令和4年度上半期における道税の状況

令和4年度の当初予算額は、6,221億8千4百万円であり、上半期において補正はしていません。

この額は、前年度上半期における予算額5,732億6千7百万円と比較すると、489億1千7百万円、8.5%の増となっています。

また、令和4年度上半期における調定済額は、4,357億7千9百万円であり、前年度上半期における調定済額と比較すると、172億9千3百万円、4.1%の増となっています。

なお、令和4年度上半期における収入済額は、3,294億7百万円で、前年度上半期における収入済額と比較すると、165億5千百万円、5.3%の増となっています。

これらの内容は、第18表に示すとおりです。

第18表 令和4年度上半期における道税収入状況（令和4年9月30日現在）

（単位 千円）

税 目	令 和 4 年 度				
	予算現額 (A)	調定済額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				(C/A)	(C/B)
				%	%
個人道民税	146,267,557	141,606,363	52,819,261	36.1	37.3
法人道民税	13,219,574	7,666,492	7,396,651	56.0	96.5
道民税利子割	663,753	230,957	230,957	34.8	100.0
個人事業税	5,401,099	5,904,120	3,380,713	62.6	57.3
法人事業税	135,176,127	78,186,963	76,319,311	56.5	97.6
地方消費税	158,444,661	79,912,446	79,912,446	50.4	100.0
不動産取得税	15,264,185	9,215,753	8,153,963	53.4	88.5
道たばこ税	7,157,221	3,931,094	3,929,966	54.9	100.0
ゴルフ場利用税	1,391,504	991,267	982,743	70.6	99.1
軽油引取税	55,593,671	28,359,008	18,703,247	33.6	66.0
自動車税	81,799,899	78,859,745	76,664,453	93.7	97.2
鉦区税	37,947	29,961	29,632	78.1	98.9
道固定資産税	—	—	—	—	—
狩猟税	41,750	34,922	34,922	83.6	100.0
核燃料税	899,960	449,980	449,980	50.0	100.0
循環資源利用促進税 (旧法による税)	825,145	399,123	398,617	48.3	99.9
自動車取得税	—	614	—	—	—
合 計	622,184,053	435,778,808	329,406,862	52.9	75.6

第18表のつづき

（単位 千円）

税 目	令 和 3 年 度					対 前 年 比		
	予算現額 (D)	調定済額 (E)	収入済額 (F)	収入率		(A/D)	(B/E)	(C/F)
				(F/D)	(F/E)			
				%	%	%	%	%
個人道民税	138,831,870	138,807,871	51,603,063	37.2	37.2	105.4	102.0	102.4
法人道民税	11,743,918	7,719,984	7,405,588	63.1	95.9	112.6	99.3	99.9
道民税利子割	882,753	357,427	357,427	40.5	100.0	75.2	64.6	64.6
個人事業税	4,533,886	5,408,238	3,019,070	66.6	55.8	119.1	109.2	112.0
法人事業税	104,523,185	73,392,589	71,373,395	68.3	97.2	129.3	106.5	106.9
地方消費税	151,665,446	70,926,480	70,926,480	46.8	100.0	104.5	112.7	112.7
不動産取得税	16,089,816	9,247,835	7,746,620	48.1	83.8	94.9	99.7	105.3
道たばこ税	6,919,041	3,598,777	3,597,011	52.0	100.0	103.4	109.2	109.3
ゴルフ場利用税	1,327,199	968,098	950,749	71.6	98.2	104.8	102.4	103.4
軽油引取税	54,871,266	28,905,321	19,079,505	34.8	66.0	101.3	98.1	98.0
自動車税	79,855,619	78,091,232	75,826,202	95.0	97.1	102.4	101.0	101.1
鉦区税	38,720	37,301	36,460	94.2	97.7	98.0	80.3	81.3
道固定資産税	165,750	175,164	87,582	52.8	50.0	—	—	—
狩猟税	41,354	33,474	33,474	80.9	100.0	101.0	104.3	104.3
核燃料税	899,960	449,980	449,980	50.0	100.0	100.0	100.0	100.0
循環資源利用促進税 (旧法による税)	876,855	365,160	363,260	41.4	99.5	94.1	109.3	109.7
自動車取得税	—	760	107	—	14.1	—	80.8	—
合 計	573,266,638	418,485,691	312,855,973	54.6	74.8	108.5	104.1	105.3

3 道民負担の状況

令和3年度における地方税負担金額は、道民1世帯当たりでは490,197円（前年度486,645円）、一人当たりでは264,455円（前年度260,188円）であり、道税の道民1世帯当たりの負担額は221,000円（前年度212,553円）、一人当たりの負担額は119,227円（前年度113,643円）で第19表に示すとおりです。

また、納税義務者一人当たりの道民負担額とその内訳は、第20表に示すとおりです。

第19表 道民1人当たり及び1世帯当たり地方税負担額

区 分	令和3年度（A）	令和2年度（B）	比 較	
			（A－B）	（A／B）
課 税 額 千円	1,370,853,483	1,360,449,842	10,403,641	100.8
道 税 "	618,034,628	594,207,419	23,827,209	104.0
市 町 村 税 "	752,818,855	766,242,423	△ 13,423,568	98.2
人 口 人	5,183,687	5,228,732	△ 45,045	99.1
世 帯 数 世帯	2,796,536	2,795,571	965	100.0
一人当たり負担額 円	264,455	260,188	4,267	101.6
道 税 "	119,227	113,643	5,584	104.9
市 町 村 税 "	145,228	146,545	△ 1,317	99.1
1世帯当たり負担額 "	490,197	486,645	3,552	100.7
道 税 "	221,000	212,553	8,447	104.0
市 町 村 税 "	269,197	274,092	△ 4,895	98.2

注 1 課税額は、現年課税分である。

2 市町村税は、国民健康保険税を含まず、他の目的税を含む。（総合政策部地域行政局市町村課調）

3 人口及び世帯数は1月1日現在の住民基本台帳による。

第20表 納税義務者1人当たり道税負担額

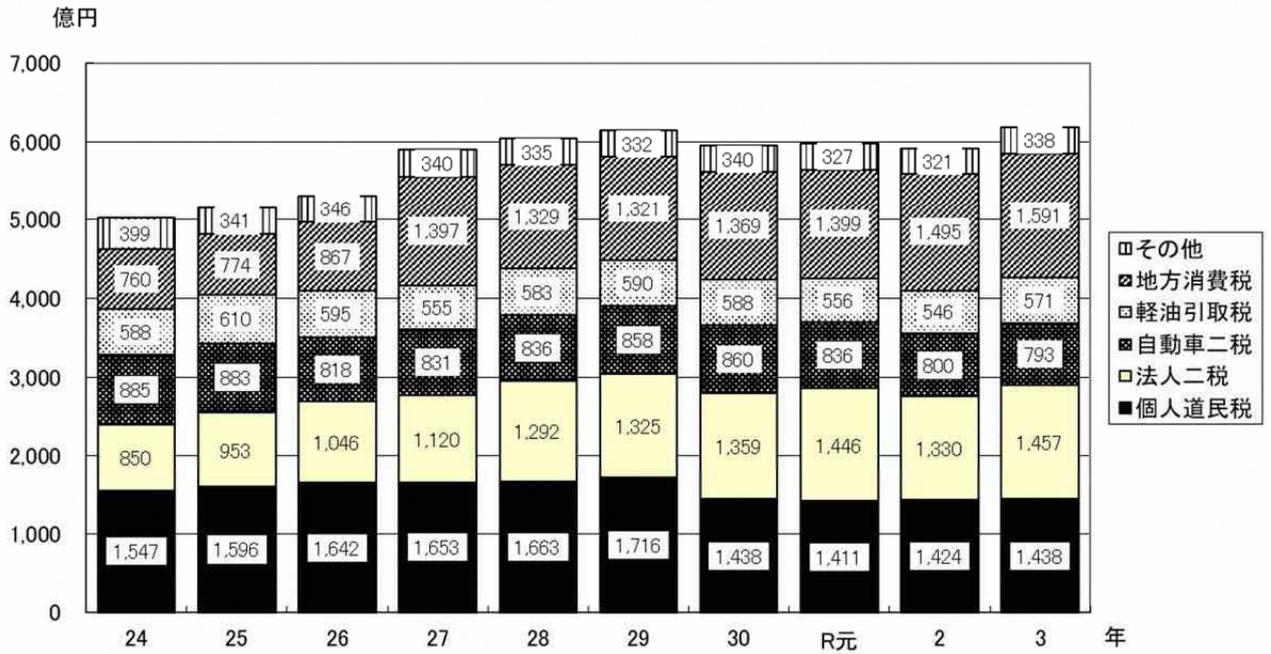
税 目	令和3年度（A）		令和2年度（B）		比 較（A－B）	
	納税義務者数	一人当たり	納税義務者数	一人当たり	納税義務者数	一人当たり
個 人 道 民 税	人	円	人	円	人	円
	2,565,360	56,025	2,577,159	55,233	△ 11,799	792
法 人 道 民 税	128,225	100,894	126,895	120,422	1,330	△ 19,528
個 人 事 業 税	31,159	169,664	29,449	170,503	1,710	△ 839
法 人 事 業 税	124,719	1,057,680	123,406	966,625	1,313	91,055

注 1 納税義務者数は、年度末現在である。

2 一人当たり算定のための税額は、現年課税分調定額である。

道税収入額及び構成比の推移

道税収入額の推移



道税収入構成比の推移

